

特集

「明治維新150周年と

鹿児島の特産品」

注目を集める

「明治維新150周年」

「西郷どん」商品！



©鹿児島県

"150th anniversary of Meiji Restoration" attracting attention "Segodon" good!

今年は明治維新150周年を迎え、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放送や県内各地で明治維新関連のイベント等も始まり観光客の増加が期待されている。日本銀行鹿児島支店の試算によると、平成30年に本県を訪れる日本人観光客は過去最高だった27年の1396万人より11.7%増の1559万人と予測されており、観光客増加に伴う宿泊施設や土産品店等への経済効果(直接効果)は199億円、関連業者の収益増といった間接効果は108億円になると予測されている。

当協会が昨年10月に開催した「平成ISHINの逸品！大発表・商談会」では、特産品製造者等88社198品目の明治維新関連商品を県内外のバイヤーへ向け情報発信および商談(詳細は「鹿児島県特産品協会だより」Vol.41をご覧ください)を行った効果もあり県内外の量販店・問屋やメディア等からの商品の問い合わせも急増している。

〈県内で人気の西郷どん商品〉

鹿児島市の山形屋では、「明治維新150周年 西郷どん商店」を設置している。店内には西郷隆盛の姿をした焼酎やTシャツ、バッグおよび、西郷隆盛、島津斉彬や愛加那など西郷とゆかりのあるキャラクターがパッケージにプリントされたお米(真空米)などが販売されていた。販売員の方は「連日、県内外から多くのお客様が来店し、お土産等に購入されています。西郷どん商品に対するお客様の感心の高さと、大河ドラマの効果を感じています。」と話す。

〈県外でも注目を集める西郷どん商品〉

「当社では明治維新150年、西郷どん関連の鹿児島の商品をお取引先の量販店等に大々的に提案しています。」と話するのは大手総合食品商社の(株)昭和(本社：愛知県稲沢市)マーケティング部の木下好昭さん。今年1月に(株)昭和主催の展示会では明治維新関連商品約

60品目を取引先の量販店等に紹介したところ大きな反響があったという。

「今年の鹿児島は明治維新150年、大河ドラマ『西郷どん』の放送というタイムリーな話題があるので大きな関心と期待を寄せています。すでに取引先の量販店・百貨店等では鹿児島単独のフェアや鹿児島をメインとした九州フェアを企画しており、西郷どん商品をはじめ鹿児島県産品の注文をいただいています。ドラマを視聴されたと思われるお客様が売場で関連商品を手に取っている様子をよく見かけます。購入して美味しいと感じてもらいリピーターになつてもらえるような商品がこれから提案していきたい。」と力強くお話をいただいた。



かごしま茶の 新たな取組み

日本人の生活スタイルの変化に伴い、変革の時期に差し掛かっている茶業界。鹿児島県の代表的な特産品の一つ、かごしま茶を取り巻く現状と、販路拡大に向けた海外への取り組みを、鹿児島県茶業会議所専務理事の佐藤 昭一氏に伺った。



(公社)鹿児島県茶業会議所
専務理事 佐藤 昭一氏

かごしま茶の現状と 消費拡大の課題

年間を通してお茶の栽培が行われ、1年で最も早く新茶が出荷される鹿児島県。栽培面積8430ヘクタール、荒茶生産量2万6600トンドで、全国生産量の約32%（平成29年）を誇る本県は、静岡県に次いで全国第2位の言わずと知れたお茶の名産地である。作業の機械化をはじめとする技術の進歩、そして新規就農者の増加も追い風となり、昭和60年に1万2400トンドだった生産量は、約30年間で2倍に増加。今後も本県の実産量ならびに、栽培面積は増加傾向にあると考えられ、日本一の茶産地となるのもそう遠く

ないところまで来ている。

しかし、全国的にリーフ茶の消費量は年々減少傾向にあるという。その原因として、急須を持たない世帯の増加と、茶飲料（ペットボトル飲料）の台頭が考えられる。1世帯あたりのリーフ茶・茶飲料の年間支出額は、約1万円ではほぼ横ばいに推移しており、日本人のお茶離れが進んでいるとはいえない。だが、消費支出額をみると茶飲料が平成19年以降、リーフ茶を上回っている。「手軽にお茶を楽しみたい」「急須でお茶を淹れる時間がない」といった理由であるようだ。現代人の生活スタイルに沿った、リーフ茶の消費拡大への取り組みが、今後の大きな課題となる。

海外での緑茶需要の高まりと輸出に向けての取り組み

本県では平成23年より、かごしま茶の販路開拓のため、海外への市場調査を始めるなど、全国に先駆けて輸出に向けての活動を行ってきた。また、鹿児島県茶生産協会、J A鹿児島県経済連、鹿児島県茶商業組合、鹿児島県の構成会員により、かごしま茶の輸出サブライチエーションシステムを確立。生産者・流通業者・販売者が一体となり、輸出国の食品安全基準に適合した生産流通体制を整備した。運用を開始した平成26年は4トンドだった海外出荷量も、平成29年には33トンドに増加し、栽培面積、荒茶工場など

も、数としては多くはないが着実に伸びており、輸出に向けた取り組みの成果が少しずつ現れている。

輸出先の海外に目を向けると、アメリカやEUを中心に、健康食品としてお茶の人気の高まりつつあるという。特に抹茶人気が伸びており、ネット通販市場の緑茶部門の上位を抹茶商品が占めている。

こうした情勢も後押しとなり、12の県内企業が、抹茶の原葉となるてん茶の工場を新設し、J A鹿児島県経済連は県内初の抹茶工場を設立するなど、鹿児島県の茶業界にも新たな風が吹き始めた。鹿児島県としても「目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業」と題した助成事業を行い、世界の抹茶需要に対応できる環境作りに励んでいる。

その一方、ネット通販市場や海外店舗で流通している抹茶の中には、番茶を粉末にしたものなども含まれており、抹茶に対する海外の理解が乏しいことも現状である。抹茶への正しい理解や周知を徹底する活動も、鹿児島産の抹茶を広める上で必要不可欠だろう。

販路拡大に向けた 取り組みと かごしま茶のこれから

本会議所では、街中で手軽にお茶を味わえる「百円茶屋」や、県内の小学校でお茶の出前授業を行う「ふれあい事業」、「海外バイヤー招聘事業」など、かごしま茶の普及・消費拡大に向けて様々な取り組みを行っている。茶商の中には、茶葉と果実をブレンドしたフレーバーティーを開発したり、セラミック工場が生産する、茶葉を挽いて粉にするお茶用ミルが注目を集めるなど、かごしま茶の今までの枠にとらわれない取り組みなども広がっている。

生産者の経営を維持できなければ茶業界は衰退してしまう、その現実・実態から目を背けることなく、作業の効率化や、新たな商品の開発などに取り組みることが、茶業界の将来を考える上で大切である。